

＜鹿嶋市職員の人材確保に向けて＞

昨年8月、国家公務員に対して人事院は30年ぶりの水準と言われる給与改定の勧告が出されました。公務員賃金水準を必要以上に抑制してきたこと、民間賃金が物価高騰の結果大幅に上がったことが原因です。しかし、最近の労働力不足により公務員の人材確保が困難になってきており、若年退職なども見られます。適正な賃金水準と職員定数の適正化計画はどうなっているのか。検討の際には常勤職員のみではなく非常勤職員も含めて役割分担や人員配置を検討すべきだある。また、民間経験のある中途採用者の初任給の決定条件改善や、専門職・技術職など人材確保に向けた処遇改善など検討はしているのか。

答弁：定員管理計画の基本方針の一つに多様な任用形態の活用を掲げ、正職員以外の職員の活用を図るものとしている。全国的に民間経験者の採用計画を実施する自治体が増加傾向にあること、処遇面においても、国家公務員においては民間からの転職を促す取り組みが広がりつつあることは認識している。本市についても、専門的な知識経験を有する人材を確保するための採用試験や処遇面での運用など、他自治体の事例等を参考にしながら検討している。

令和5年12月議会定例会一般質問

＜洋上風力発電事業の展望は＞

令和2年度から外港地区で進められている基地港湾整備も進んでおり、令和6年度から稼働予定と聞いている。今後の洋上風力発電事業の基地港湾の利用スケジュールと、鹿嶋市・神栖市沖ウインドファームの具体的検討は進んでいるのか。

答弁：基地港湾を利用するスケジュールについては、令和7年12月から令和10年末を予定していると聞いている。周辺の拠点整備も、保管ヤードの地盤改良工事が発電事業者によって行われる予定である。鹿嶋市・神栖市沖ウインドファームと浮体式ウインドファームの形成については、茨城県や発電事業者、利害関係者との意見交換や情報収集に努めていく予定。



＜期待される市財政への効果と新規雇用の拡大＞

洋上風力発電事業によって今後期待される設備投資や新規雇用の拡大により、鹿嶋市財政へ有効となる効果について伺う。また、発電エネルギーの地産地消により、市民電力として市民が直接投資したり、安価に電力の供給を受ける仕組みを目指すことを提案する。

答弁：日本での洋上風力発電事業は、始まったばかりで税収等の正確なデータがないため情報収集に努める。単に発電事業にとどめることなく、観光資源との連携や地産地消による地元企業への支援、市民電力の可能性についても研究していく。

＜特別支援学校新設が決定＞

令和4年9月議会に、特別支援教育の環境整備に関する請願が鹿嶋市議会でも採択となったことを以前報告しました。しかし、その後議員有志で、請願を出された保護者の協力要請により、神栖市に支援学校新設を要望する署名活動に取り組んだところ、短期間で9,939筆の署名が集約され、茨城県に提出しました。

令和5年8月に茨城県は、この要望に応え、神栖市に特別支援学校を新設する決定がされました。保護者の並々ならぬ努力と私たちの協力が迅速で素晴らしい結果に結びついたことは本当に嬉しい限りです。通学時間が大幅に短縮され、児童生徒や保護者の負担も軽減されます。今後とも特別支援教育の充実を求めていきます。

新設校の概要

対象児童生徒等

○ 通学区域

神栖市内

○ 想定児童生徒数、学級数

	児童生徒数	学級数
小学部	約60人	約16
中学部	約40人	約11
高等部	約50人	約8
計	約150人	約35



施設概要

○ 名称 (仮称)神栖特別支援学校

○ 位置 神栖市須田内
(神栖市若松運動場隣接地・市有地)

○ 建物 校舎 約7,200㎡
体育館 約1,075㎡

○ 開校目標時期 2027年4月

2023	2024	2025	2026	2027
		設計	工事	開校

※ 2023(R5)9月補正予算に設計費の計上を検討